



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	29,820	14.3	952	△1.2	889	△6.9	△262	—
27年2月期	26,079	5.3	964	35.1	956	22.9	385	128.3

(注) 包括利益 28年2月期 △258百万円 (—) 27年2月期 447百万円 (86.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△36.62	—	△8.1	5.8	3.2
27年2月期	54.36	53.27	12.2	7.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	15,872	3,192	19.5	430.03
27年2月期	14,686	3,378	22.9	473.21

(参考) 自己資本 28年2月期 3,090百万円 27年2月期 3,358百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,380	△2,536	567	3,908
27年2月期	1,723	△2,048	1,044	4,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	82	21.5	2.5
28年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	86	—	2.7
29年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.6	

(注) 1. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

2. 平成28年2月期 配当金の内訳 普通配当 12円00銭
 平成29年2月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 12円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,813	2.5	130	△38.9	114	△40.9	△75	—	△10.51
通期	30,632	2.7	1,048	10.1	1,016	14.3	302	—	42.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 1社 (社名) Diamond Dining Macau Limited、除外 1社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	7,356,900株	27年2月期	7,266,000株
28年2月期	169,260株	27年2月期	169,260株
28年2月期	7,155,908株	27年2月期	7,096,947株

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	14,538	5.0	△104	—	38	△88.9	△1,063	—
27年2月期	13,841	△2.9	166	55.5	346	△15.9	155	△80.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△148.66	—
27年2月期	21.90	21.46

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	10,388	1,518	14.4	208.75
27年2月期	10,487	2,610	24.7	365.07

(参考) 自己資本 28年2月期 1,500百万円 27年2月期 2,590百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、同法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 連結会計年度の全社業績

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	26,079,240	29,820,349	3,741,109	14.3
営業利益	964,173	952,897	△11,276	△1.2
経常利益	956,116	889,811	△66,304	△6.9
当期純利益又は 当期純損失(△)	385,795	△262,038	△647,834	—
営業利益率	3.7	3.2	△0.5ポイント	

当連結会計年度(平成27年3月1日～平成28年2月29日)におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、緩やかな景気回復の基調が続いております。更に、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待され、また、訪日外国人観光客による旺盛なインバウンド需要などにより、改善傾向が見込まれております。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があり、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における個人消費の持ち直しにより徐々に改善傾向にあるものの、企業間の顧客確保の競争は激しさを増している厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは『世界一のエンターテイメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当連結会計年度におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発、並びに当該新規ブランド店舗の垂直立ち上げ等に注力してまいりました。

なお、当連結会計年度におきましては、過去最多となる年間43店舗の新規出店(前連結会計年度31店舗)を行ったことにより、売上高においては前連結会計年度比で増収となったものの、海外ウェディング事業の立ち上がりの遅れや海外飲食事業の不振等の事由により、利益面においては前連結会計年度比で減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの店舗展開状況につきましては、43店舗の新規出店、6店舗の業態変更(業態変更による店舗統合により1店舗減)、13店舗の退店により直営店舗数は265店舗となり(国内平成28年2月29日現在、海外平成27年12月31日現在)、連結業績は、売上高29,820,349千円(前連結会計年度比14.3%増)、営業利益952,897千円(前連結会計年度比1.2%減)、経常利益889,811千円(前連結会計年度比6.9%減)、当期純損失は262,038千円(前連結会計年度は385,795千円の当期純利益)となりました。

② 連結会計年度のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	19,340,468	22,466,486	3,126,017	16.2
セグメント利益	1,674,319	1,625,328	△48,991	△2.9
セグメント利益率	8.7	7.2	△1.4ポイント	

マルチ(複数)ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループ飲食事業における高収益ブランドである「わらやき屋」ブランドや「九州 熱中屋」ブランド、「美食米門」ブランド等の店舗を首都圏及び中京圏、関西圏に新規出店するとともに、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。また、既存ブランドの出店だけでなく、新規ブランドとして国内においては、「ザ・ステーキ六本木(非アルコール業態)」、「九州食堂 Gachi(おひとりでも楽しめる低価格帯居酒屋)」、「KAWAII MONSTER CAFE(コンセプトレストラン)」、「BISTORO French Paradox(フレンチレストラン)」等を出店、海外においては、米国ハワイ州に「BREAD&BUTTER(カフェ)」を出店する等、新規出店による業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度においては、39店舗の新規出店(前連結会計年度28店舗)を行ったことにより、売上高においては前連結会計年度比で増収となったものの、海外ウェディング事業の立ち上がりの遅れや海外における飲食事業の不振等の事由により、利益面においては前連結会計年度比で減益となっております。しかしながら、既存高収益ブランド店舗は堅調に推移していることから、今後におきましても、既存高収益ブランドを中心とした積極出店を行ってまいります。

店舗展開状況につきましては、39店舗の新規出店、6店舗の業態変更(業態変更による店舗統合により1店舗減)、10店舗の退店により計219店舗となり(国内平成28年2月29日現在、海外平成27年12月31日現在)、当連結会計年度における売上高は22,466,486千円(前連結会計年度比16.2%増)、セグメント利益は1,625,328千円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	6,684,042	7,317,439	633,397	9.5
セグメント利益	838,228	1,133,361	295,133	35.2
セグメント利益率	12.5	15.5		2.9ポイント

アミューズメント事業におきましては、「BAGUS」ブランドを首都圏及び九州圏に新規出店するとともに、既存店においてはビリヤード・ダーツ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアバーテンディングや専属インストラクターのレッスン等を実施することにより、リピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、MSR(ミステリーショッピングリサーチ)への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度においては、4店舗の新規出店(前連結会計年度3店舗)を行ったことにより、売上高は前連結会計年度比で増収となっており、利益面においても既存店売上高が堅調に推移するなかで販売費及び一般管理費の適切なコントロールを行った結果、前連結会計年度比で増益となっております。

店舗展開状況につきましては、4店舗の新規出店、3店舗の退店により計46店舗となり、当連結会計年度における売上高は7,317,439千円(前連結会計年度比9.5%増)、セグメント利益は1,133,361千円(前連結会計年度比35.2%増)となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	54,729	36,423	△18,306	△33.4
セグメント利益	15,615	17,767	2,151	13.8
セグメント利益率	28.5	48.8		20.2ポイント

ライセンス事業におきましては、「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ募集に加え、既存ライセンス店舗及び既存フランチャイズ店舗のサービス力向上を目的としたフォローアップに注力いたしました。

店舗展開状況につきましては、9店舗となり、当連結会計年度の売上高は36,423千円(前連結会計年度比33.4%減)、セグメント利益は17,767千円(前連結会計年度比13.8%増)となりました。

③ 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善が見込まれ、設備投資計画が高めに維持されるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると予測される期待があるものの、株式市場及び外国為替市場においては混迷した状況が続くと予想され、先行きの不透明感が拭えません。

このような状況下、当社グループにおきましては引き続き「マルチ(複数)ブランド」戦略により集約したブランドの更なるブラッシュアップを行うと同時に、同ブランドの新規出店に注力していく予定であります。

店舗展開につきましては、新規出店計画22店舗、退店計画14店舗を予定しております。

国内の店舗展開におきましては、新規出店計画21店舗、退店計画10店舗を予定しております。

海外の店舗展開におきましては、1店舗の出店を予定しております。

一方、シンガポールでの飲食事業の不振から4店舗の退店完了後、撤退を予定しております。(国内 平成28年2月29日現在、海外 平成27年12月31日現在)

以上のことから、翌連結会計年度の売上高は30,632,107千円(前期比2.7%増)営業利益は1,048,974千円(前期比10.1%増)、経常利益は1,016,654千円(前期比14.3%増)、親会社株式に帰属する当期純利益は302,119千円(当期は当期純損失262,038千円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	14,686,602	15,872,295	1,185,692	8.1
純資産	3,378,442	3,192,203	△186,239	△5.5
自己資本比率	22.9	19.5		△3.4ポイント

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,185,692千円増加し、15,872,295千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、無形固定資産がそれぞれ569,527千円、290,030千円減少したものの、有形固定資産、差入保証金がそれぞれ1,828,444千円、336,509千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,371,931千円増加し、12,680,092千円となりました。主な要因といたしましては、社債、1年内償還予定の社債がそれぞれ260,000千円、140,000千円減少したものの、長期借入金、資産除去債務、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ933,825千円、662,659千円、241,418千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ186,239千円減少し、3,192,203千円となりました。主な要因といたしましては、少数株主持分、資本剰余金、為替換算調整勘定がそれぞれ83,637千円、28,133千円、21,201千円増加したものの、利益剰余金が344,833千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,380,336千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,536,023千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが567,590千円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ595,118千円減少し、3,908,087千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,380,336千円(前連結会計年度は1,723,987千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、減価償却費、税金等調整前当期純利益がそれぞれ808,731千円、514,585千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,536,023千円(前連結会計年度は2,048,448千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出がそれぞれ2,127,120千円、421,179千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は567,590千円(前連結会計年度は1,044,174千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出がそれぞれ2,105,981千円、400,000千円があったものの、長期借入れによる収入3,281,470千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	24.0	23.9	22.9	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	27.7	21.2	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.7	4.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	16.0	18.3	14.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案し、当連結会計年度につきましては、1株当たり12円00銭の期末配当を実施予定としております。

また、次期の配当につきましては、1株につき期末配当金12円00銭を予定しております。

今後におきましても、当該期の業績結果及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等のブランド変更、退店を実施することがあります。ブランド変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 差入保証金及び賃貸借契約について

当社グループは、直営での出店の際に店舗物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 有利子負債依存度について

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度末において、当社グループの有利子負債残高は8,465,433千円となり、有利子負債依存度は53.3%となっております。現在は、主として固定金利を中心に長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成27年2月期	平成28年2月期
有利子負債残高(千円)	7,863,040	8,465,433
有利子負債依存度(%)	53.5	53.3

有利子負債依存度：有利子負債残高/総資産

(注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

④ 借入金の財務制限条項について

当社は、複数の取引金融機関と締結しております借入契約の一部において、連結及び単体に係る財務制限条項が付されており、当社及び当社グループは事業活動をする上でこれらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を損失する可能性があり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失について

当社グループは、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、ブランド変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 食材について

当社グループは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

⑧ 人材の育成及び確保について

当社グループは今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制等について

当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業法）」等の規制を受けております。各店舗では、衛生管理において、マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。また、上記各法において提出を要する届出等については遅滞なく提出をしております。しかしながら、食中毒などの問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループではアミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。また、当社グループのご予約者様専用ポイント制度である「DDマイル」の運用においては、お客様の所有ポイントに応じた景品等を提供することから「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 商標管理について

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと同様等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成28年2月29日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

⑪ 個人情報データの取扱いについて

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。

しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害について

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 重要事象等について

当社は、複数の取引金融機関と締結しております借入契約の一部に連結及び単体に係る財務制限条項が付されておりますが、当事業年度末における単体純資産の金額が一定の水準を下回りましたことにより、借入契約の一部が財務制限条項に抵触している状況にありましたため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しておりました。

しかしながら、当該借入契約を締結しております金融機関から、期限の利益を請求喪失する権利を行使しない、あるいは、同権利を放棄する旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び非連結子会社2社の計13社で構成されており、飲食事業、アミューズメント事業及びライセンス事業を展開しております。

<飲食事業>

レストラン及び居酒屋を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市中心に、海外では米国ハワイ州及びシンガポールに直営にて展開しております。

(国内) 株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンプル、株式会社The Sailing

(海外) Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC、Buho Waikiki LLC、Diamond Wedding LLC、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd、Diamond Dining Macau Limited

<アミューズメント事業>

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

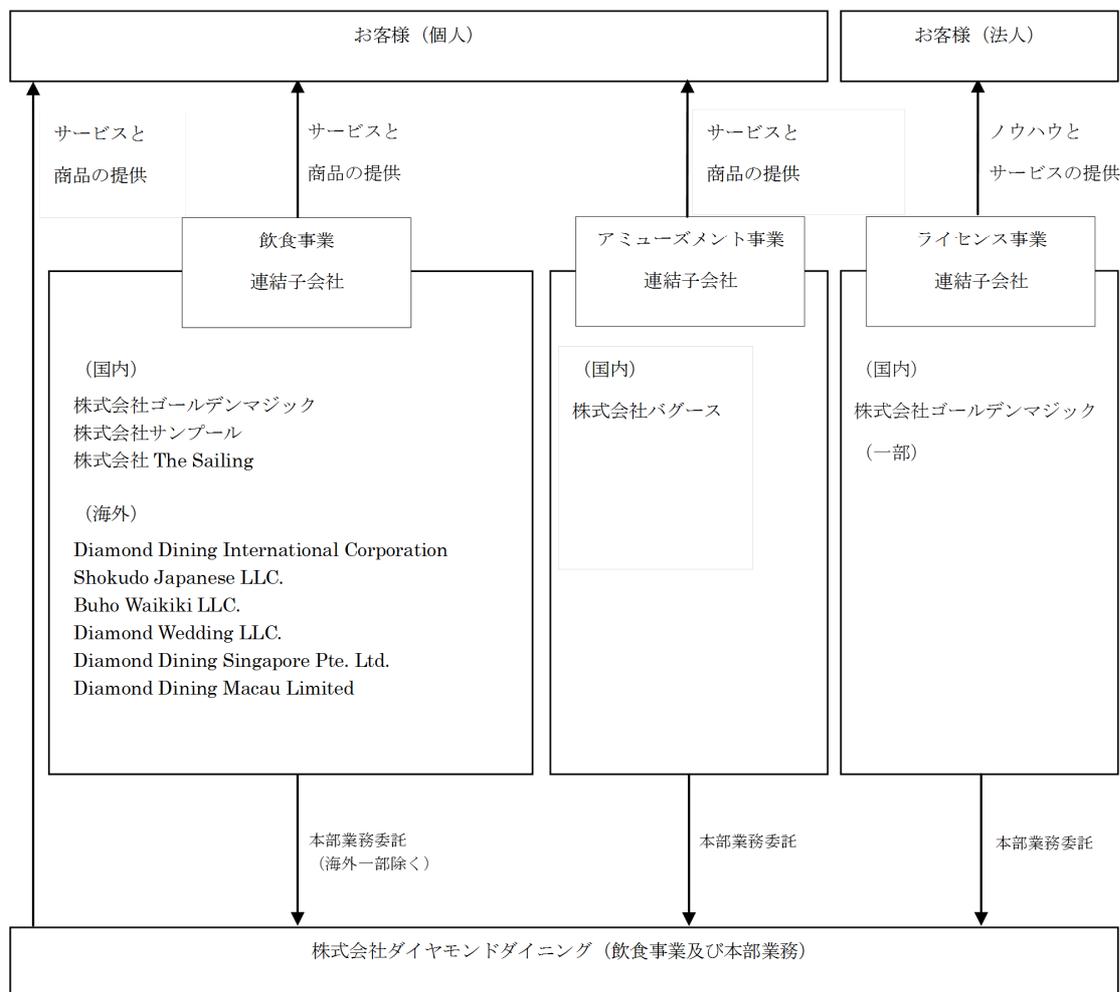
(国内) 株式会社バグース

<ライセンス事業>

これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売を開始しております。

(国内) 株式会社ゴールデンマジック（一部）

事業系統図は以下のとおりです。



(注1) 非連結子会社2社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『GIVE “FUN & IMPACT” TO THE WORLD』の企業理念のもと、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求しております。

当社グループは、これまで培った「個店の強み」(=食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり)と「チェーン店の強み」(=ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減)を融合させた当社グループ独自の高付加価値・競争優位性の創造・構築・追求により、今後も当社グループの持続的な成長を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「(1) 会社の経営の基本方針」に記載のとおり、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現の為に、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC (Quality: 品質、Service: サービス、Cleanliness: 清潔さ)」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

また、利益面におきましても、更なる収益基盤の強化・拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長ステージへ向かうために、平成25年2月期及び平成26年2月期の2カ年を通じ、ブランド再編、ブランド集約による収益基盤を再構築し、平成27年2月期及び平成28年2月期においては、集約したブランドの積極的な新規出店及びブラッシュアップ等による収益基盤の強化に努めてまいりました。

今後におきましては、具体的に以下のような取り組みを実施してまいります。

飲食事業におきましては、

- ① 既存高収益ブランドを中心とした、積極的な新規出店の実施（「わらやき屋」ブランド、「九州 熱中屋」ブランド等）
- ② 新ブランドの開発、同ブランドの出店によるブランドポートフォリオの拡充及びコーポレートブランディングの推進
- ③ 東京都心の好立地物件への厳選出店による都内ドミナント展開の一層の強化及び東京近郊地域、関西地域への出店エリアの拡大
- ④ ウェディング業界への本格参入による収益基盤の多様化
- ⑤ 米国ハワイ州への継続的な新規出店により同州において4店舗体制を確立
- ⑥ ハード面、ソフト面の強化による店舗競争力の更なる強化

アミューズメント事業におきましては、

- ① 「BAGUS」ブランドの知名度を活かした好立地大型物件への厳選出店
- ② 政令指定都市等の大都市圏への出店
- ③ 一部店舗で取り組みを開始した「フレアショー」等、エンターテイメント性に富んだサービスを他店舗にも展開し、ハード面だけでなく、ソフト面を強化し、一層の集客力アップ

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行き不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が引き続き予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでまいりの方針であります。

① 既存事業の高収益体質化による財務体質強化及び株主様に対する利益還元強化について

当社グループの今後の成長・事業拡大、財務体質強化及び株主様に対する利益還元の強化には、既存事業の高収益体質化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。既存事業の高収益体質化を実現するため、平成29年2月期においては当期に引き続き、集約した高収益ブランドの新規出店及び更なるブラッシュアップによるブランド価値向上、新ブランドの開発及び同ブランドの新規出店によるブランドポートフォリオの拡充、店舗オペレーション力強化によるお客様満足度向上、マーケティング強化による集客力向上とリピート率の引き上げ、センター物流の更なる強化等、仕組み活用及び本部業務効率化によるコスト低減に積極的に取り組んでまいります。また、財務体質強化及び株主様への利益還元強化につきましては、上述の通り既存事業から生まれるキャッシュ・フローを増大させつつ、現金及び預金3,995,541千円（平成28年2月29日現在）の有効的・戦略的活用により、増配等の株主還元策を順次検討・実施してまいります。

② グループシナジーの最大化及びグループ経営力の向上・効率化について

当社グループは、当社グループが運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、グループ全体のリピーターとして定着いただくことが重要であると考えております。また、お客様満足度向上及び店舗利用における利便性の更なる強化に向け、予約コールセンター機能の拡充、オンライン予約システムの認知度向上、「DDマイル会員」の更なる増加により、グループ全体でのお客様回遊促進、リピート率向上を中心に取り組むことで、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後も間接コスト低減に努力する一方、店舗支援機能の強化にも積極的に取り組み、グループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成等について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、正社員だけでなくパートナー（アルバイト）を含めた人材の確保、人材の育成が必要不可欠であります。

現在、当社グループでは正社員に比べ流動性の高いパートナーに対し、グループ統一教育プロジェクトとして「Smile-Project」を実施しております。同プロジェクトをはじめとしたパートナーに対する教育システムを確立させることにより、更なるパートナーの能力向上による店舗オペレーション力向上は勿論のこと、大幅な早期退職削減を実現させ、長く働ける店舗環境作りを進めていく方針であります。

また、当社グループの将来ビジョンを共有している正社員に対しては、QSCに対する意識向上といった店舗回りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメント可能な人材へと育成することが急務であります。当社グループでは経営者視点を持つ正社員を育てていく為に、「理念浸透」を重要課題としており、年に2回開催される社員総会（当社グループ全社員が集う集会）や社内報の制作及び配布等の施策によりロイヤリティの高い正社員を増やしていく方針であります。正社員の人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に強化していく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては他社の国際会計基準(IFRS)適用の動向等を踏まえた上で、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,068	3,995,541
売掛金	326,505	386,155
預け金	170,390	161,424
前払費用	503,559	581,578
商品	8,505	9,786
原材料及び貯蔵品	151,648	180,653
未収入金	137,749	203,849
繰延税金資産	101,537	55,776
その他	36,793	19,036
貸倒引当金	△2,448	△2,774
流動資産合計	5,999,311	5,591,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,949,662	9,731,147
減価償却累計額	△4,730,197	△5,009,766
減損損失累計額	△638,954	△620,347
建物(純額)	2,580,511	4,101,033
車両運搬具	2,425	4,930
減価償却累計額	△2,069	△1,614
車両運搬具(純額)	355	3,315
工具、器具及び備品	2,441,816	2,859,165
減価償却累計額	△1,885,663	△2,016,559
減損損失累計額	△61,082	△66,140
工具、器具及び備品(純額)	495,070	776,465
土地	53,759	43,759
リース資産	477,363	484,909
減価償却累計額	△402,240	△436,886
減損損失累計額	△21,103	△21,103
リース資産(純額)	54,019	26,920
建設仮勘定	67,663	128,330
有形固定資産合計	3,251,379	5,079,824
無形固定資産		
のれん	519,133	228,270
商標権	1,671	1,849
ソフトウェア	31,377	47,292
その他	48,261	33,001
無形固定資産合計	600,444	310,413
投資その他の資産		
長期前払費用	188,133	123,558
差入保証金	3,968,505	4,305,014
繰延税金資産	461,321	206,526
その他	217,506	221,808
投資その他の資産合計	4,835,466	4,856,908
固定資産合計	8,687,290	10,247,147
繰延資産		
開業費	—	34,119
繰延資産合計	—	34,119
資産合計	14,686,602	15,872,295

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,189	700,469
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,021,440	2,262,858
1年内償還予定の社債	400,000	260,000
未払費用	895,552	941,060
未払法人税等	248,827	347,791
賞与引当金	49,717	57,277
株主優待引当金	11,179	20,915
ポイント引当金	14,871	33,272
資産除去債務	—	41,940
繰延税金負債	1,552	—
その他	1,300,549	1,083,544
流動負債合計	5,555,880	5,789,128
固定負債		
社債	610,000	350,000
長期借入金	4,274,258	5,208,084
長期割賦未払金	288,632	137,417
リース債務	50,068	27,782
資産除去債務	453,730	1,074,449
長期前受収益	34,241	23,981
その他	41,348	69,246
固定負債合計	5,752,279	6,890,963
負債合計	11,308,160	12,680,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	530,148
資本剰余金	492,015	520,148
利益剰余金	2,285,378	1,940,544
自己株式	△71,668	△71,668
株主資本合計	3,207,739	2,919,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,506	171,708
その他の包括利益累計額合計	150,506	171,708
新株予約権	20,196	17,683
少数株主持分	—	83,637
純資産合計	3,378,442	3,192,203
負債純資産合計	14,686,602	15,872,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	26,079,240	29,820,349
売上原価	5,619,602	6,481,890
売上総利益	20,459,637	23,338,459
販売費及び一般管理費	19,495,463	22,385,562
営業利益	964,173	952,897
営業外収益		
受取利息	1,797	1,646
受取協賛金	23,166	24,000
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	51,553	—
その他	78,303	88,340
営業外収益合計	155,821	114,987
営業外費用		
支払利息	99,143	97,465
支払手数料	36,033	32,729
その他	28,702	47,877
営業外費用合計	163,878	178,072
経常利益	956,116	889,811
特別利益		
固定資産売却益	4,096	3,561
資産除去債務戻入益	—	26,188
新株予約権戻入益	—	6,840
特別利益合計	4,096	36,589
特別損失		
固定資産除却損	14,884	21,508
固定資産売却損	7,549	—
減損損失	129,902	332,554
解約違約金	20,624	38,888
その他	15,680	18,863
特別損失合計	188,641	411,815
税金等調整前当期純利益	771,571	514,585
法人税、住民税及び事業税	335,118	494,733
法人税等調整額	50,657	299,073
法人税等合計	385,775	793,807
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	385,795	△279,222
少数株主損失(△)	—	△17,183
当期純利益又は当期純損失(△)	385,795	△262,038

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	385,795	△279,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	61,356	21,201
その他の包括利益合計	61,356	21,201
包括利益	447,152	△258,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,152	△240,837
少数株主に係る包括利益	—	△17,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	1,958,725	△71,391	2,881,363
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△59,142		△59,142
当期純利益			385,795		385,795
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326,653	△276	326,376
当期末残高	502,015	492,015	2,285,378	△71,668	3,207,739

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,149	89,149	20,196	—	2,990,708
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△59,142
当期純利益					385,795
自己株式の取得					△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,356	61,356	—	—	61,356
当期変動額合計	61,356	61,356	—	—	387,733
当期末残高	150,506	150,506	20,196	—	3,378,442

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	2,285,378	△71,668	3,207,739
当期変動額					
新株の発行	28,133	28,133			56,267
剰余金の配当			△82,795		△82,795
当期純損失(△)			△262,038		△262,038
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,133	28,133	△344,833	—	△288,566
当期末残高	530,148	520,148	1,940,544	△71,668	2,919,173

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	150,506	150,506	20,196	—	3,378,442
当期変動額					
新株の発行					56,267
剰余金の配当					△82,795
当期純損失(△)					△262,038
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,201	21,201	△2,512	83,637	102,327
当期変動額合計	21,201	21,201	△2,512	83,637	△186,239
当期末残高	171,708	171,708	17,683	83,637	3,192,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771,571	514,585
減価償却費	675,155	808,731
減損損失	129,902	332,554
のれん償却額	156,100	183,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,151	326
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,272	7,547
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6,908	9,735
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,038	18,401
有形固定資産売却損益(△は益)	3,453	△3,561
有形固定資産除却損	14,884	21,508
新株予約権戻入益	—	△6,840
受取利息及び受取配当金	△2,797	△2,646
支払利息	99,143	97,465
支払手数料	36,033	32,729
売上債権の増減額(△は増加)	△53,778	△60,564
未収入金の増減額(△は増加)	3,800	△76,084
前受収益の増減額(△は減少)	△69,988	△62,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,044	△25,412
前払費用の増減額(△は増加)	△71,075	△72,840
未払費用の増減額(△は減少)	124,241	48,845
仕入債務の増減額(△は減少)	23,370	88,986
未払金の増減額(△は減少)	68,711	87,354
繰延資産の増減額(△は減少)	—	△34,119
未払又は未収消費税等の増減額	230,244	△144,970
その他	115,751	140,552
小計	2,250,931	1,902,861
利息及び配当金の受取額	2,759	2,606
利息の支払額	△94,272	△98,138
法人税等の支払額	△435,430	△426,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,987	1,380,336

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△8,374	△16,585
有形固定資産の取得による支出	△1,189,788	△2,127,120
有形固定資産の売却による収入	6,296	14,685
無形固定資産の取得による支出	△17,819	△10,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,562	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	99,308
事業譲受による支出	△181,696	△92,828
差入保証金の差入による支出	△422,422	△421,179
差入保証金の回収による収入	236,469	95,787
長期前払費用の増加による支出	△145,542	△64,369
投資有価証券の取得による支出	△80,096	—
資産除去債務の履行による支出	△41,770	△22,378
その他	9,858	8,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048,448	△2,536,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58,000	40,000
長期借入れによる収入	3,929,597	3,281,470
長期借入金の返済による支出	△2,100,295	△2,105,981
割賦未払金の支出	△157,046	△160,773
リース債務の返済による支出	△101,152	△58,579
社債の償還による支出	△400,000	△400,000
手数料の支払額	△18,700	△22,300
配当金の支払額	△49,951	△71,740
自己株式の取得による支出	△276	—
新株予約権の発行による収入	—	7,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	52,994
少数株主からの払込みによる収入	—	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,174	567,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,418	△7,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	717,294	△595,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,785,911	4,503,205
現金及び現金同等物の期末残高	4,503,205	3,908,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

子会社の名称

株式会社サンプル

株式会社ゴールデンマジック

株式会社バグース

株式会社The Sailing

Diamond Dining International Corporation

Shokudo Japanese LLC.

Buho Waikiki LLC.

Diamond Wedding LLC.

Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.

Diamond Dining Macau Limited

当連結会計年度において、平成27年6月15日付でウェディング事業の運営を国内で行うため、株式会社The Sailingを設立いたしました。

また、当社の連結子会社であるDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.を通じて、マカオ所在の法人であるDiamond Dining Macau Limitedが平成27年7月15日付で第三者割当増資により発行した株式の一部を受けました。

(2) 非連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.及びBuho Waikiki LLC.の当期の決算日は12月28日であります。また、Diamond Wedding LLC.、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.及びDiamond Dining Macau Limitedの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2~22年
工具、器具及び備品 2~20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
開業費
開業のときから5年間で均等額を償却する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
 - ④ ポイント引当金
DDマイル会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段
金利スワップ
 - ③ ヘッジ対象
市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)
 - ④ ヘッジ方針
デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
 - ⑤ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5~10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。「ライセンス事業」は、これまで自社グループで開発し直営展開しておりましたブランドの一部をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,340,468	6,684,042	54,729	26,079,240	—	26,079,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,340,468	6,684,042	54,729	26,079,240	—	26,079,240
セグメント利益	1,674,319	838,228	15,615	2,528,164	△1,563,990	964,173
セグメント資産	6,668,638	2,688,295	16,274	9,373,208	5,313,394	14,686,602
その他の項目						
減価償却費	380,549	193,798	422	574,771	100,384	675,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727,364	474,158	—	1,201,523	84,429	1,285,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,563,990千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,313,394千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,466,486	7,317,439	36,423	29,820,349	—	29,820,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,466,486	7,317,439	36,423	29,820,349	—	29,820,349
セグメント利益	1,625,328	1,133,361	17,767	2,776,457	△1,823,560	952,897
セグメント資産	7,591,804	2,957,114	16,239	10,565,158	5,307,137	15,872,295
その他の項目						
減価償却費	524,724	204,221	290	729,235	79,495	808,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,454,009	507,259	—	1,961,269	724,639	2,685,909

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,823,560千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,307,137千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	アジア	合計
2,614,812	609,695	26,872	3,251,379

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	アジア	合計
4,313,711	703,669	62,443	5,079,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
減損損失	85,025	44,877	—	—	129,902

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
減損損失	301,244	31,310	—	—	332,554

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	83,931	72,168	—	—	156,100
当期末残高	437,383	81,750	—	—	519,133

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	117,862	65,400	—	—	183,262
当期末残高	211,920	16,350	—	—	228,270

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	473円21銭	430円03銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	54円36銭	△36円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円27銭	—

(注) 1. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	385,795	△262,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	385,795	△262,038
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,096,947	7,155,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	145,033	—
(うち新株予約権) (株)	(145,033)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年新株予約権 (普通株式 470,100株) 平成27年新株予約権 (普通株式 20,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,378,442	3,192,203
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	20,196	101,321
(うち新株予約権) (千円)	(20,196)	(17,683)
(うち少数株主持分) (千円)	(—)	(83,637)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,358,246	3,090,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	7,096,740	7,187,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- ① 代表者の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動(平成28年5月27日予定)
退任予定取締役
常務取締役(海外担当) 葉師寺 祥行